

## 国際対応検討委員会答申

### JSPPの国際対応についての提言

2003年12月24日

#### 国際対応検討委員会

浅田浩二(委員長)、飯野盛利、小保方潤一、  
神谷勇治、坂本亘、中村研三、前島正義

本委員会の前身である環太平洋合同大会準備委員会はハワイでの Plant Biology 03 の広報、ASPBとの折衝の他に、JSPPの国際対応について提言も行うよう2002年の評議員会で求められ、2003年4月の評議員会に中間報告(2003年評議委員会資料22)を提出しました。今回、ハワイ大会の経験などを含め、また、新たに神谷勇治氏(理研)に参加頂き、JSPPの今後の国際対応について更に提言をまとめるよう佐藤会長に求められ、これについてメール会議によって議論を行い、次の提言をまとめました。中間報告と同様、JSPPの国際交流に最も大きく寄与しているPCPの編集、刊行は今回の提言に含めないことにしています。

今回は中間答申に提言した内容も、その後の議論を含めてまとめました。**提言 1**に基づく国際対応委員会が設立され、**提言 2 以下**はそこでさらに討議されることを期待します。

#### 提言 1 JSPP 国際対応委員会(仮称)の設置

JSPPは現在、約340人の国外(個人)会員がPCPを購読し、国外団体会員(Library Member)は560件を数えています。JSPPはこれ迄外国会員とJSPPとの交流、一般的な国際交流を進めるため、JSPP Newsletter(学会通信英文版)、年会英文要旨(PCP Supplements)、(英文)学会ホームページ、などが主に運営委員の努力で続けられてきました。また、年会では開催地の努力でシンポジウムなどに外国人演者の招請、外国人参加者の勧誘など国際化の努力が行われ、また過去2回(1997、2003)の環太平洋学会については参加勧誘、折衝などのため、その時限りの委員会が設けられました。

国際交流をこれ迄以上に進めることが、植物科学自身の発展のためにも、またその成果の社会的、国際的還元、更にそれを介する植物科学発展への正のフィードバックのためにも必要なことは大多数のJSPP会員が認識していると思われれます。既にJSPP将来計画検討委員会の答申(学会通信81号、2001)に見られるように従来交流の盛んであった欧米との連携を更に進めると共に、これ迄比較的交流の少なかったアジアとの連携を進めるべきこと、さらにこれらを実行するために常設委員会の設置が提言されています。本委員会としてもこれまでの経験から、国際会議の度毎の一時的な委員会ではなく、長期的立場から活動できる常設の国際対応委員会(仮称)が必要と考え、その設置を提言します。

国際対応委員会は長期的立場に立ってJSPPの国際対応について会長(運営委員会)からの諮問に応ずると共に、随時提言を行ない、同時に、その立案、計画、実行にあたることとする。

委員としては専門別を考慮して国内会員、および、必要に応じ地域別を考慮しつつ国外会員にも委嘱する(国外会員評議員制度が確立すれば、その評議員も委員候補として考慮する)。メール会議を主体とする議論を経て、諮問への対応、提言、立案、計画、実行をするための委員会とする。これによって運営委員の負担をある程度軽減でき、国際対応について継続性を保つことができるが、研究者である国際対応委員がこれに専念することは困難である。ASPBは学会のそれぞれのビジネス部門に専任スタッフがいて、例えば、ハワイ大会は彼らが実質上運営している。JSPPも財政が許

せば徐々にその方向へのシフトが必要であり、国際対応も例外ではない。

## 提言 2 年会の国際化

年会はこれ迄開催地の努力によって国際化が徐々に進められてきたが、年会の参加者、演者の国際化が最も身近で実行可能であり、JSPP の国際化促進に有効と考えられる。

### A)年会時の国際シンポジウム

年会時に JSPP 会長がオーガナイズする President Symposium (本部企画シンポジウム)を、隔年毎に広範囲の主題について国際シンポジウムを行う。これに必要な外国人招請費用は科研費の国際研究集会などに予め申請する。この他、年会時に国際シンポジウムを(スポンサー付きでも)積極的に募集する。

### B)(若手)外国人の年会参加促進

国外、特に近隣諸国からの年会参加を促進するため、外国人に限り、非会員でも参加費を会員と同額にするのを恒例化する。さらに、優れた若手研究者を Abstract など審査し、traveling fund の(一部でも)補助する Award を設ける。これは毎年、継続して実行し、その基金募集のために(シニアー)会員個人の寄付、会社からの寄付制度を立ち上げる。

### C)JSPP 設立50周年年会

JSPP が設立 50 周年を迎える 2009 年年会に、植物科学の基礎と応用、その展望について、国際フォーラムを計画する。これには米国、欧州のみでなく環太平洋諸国から著名な研究者を招待すると共に、諸外国から JSPP 年会への参加を求める。

## 提言 3 国際会議の主催、援助、支持

国内での大きな国際会議、International Congress of Photosynthesis (1992), International Congress of Photobiology (1992), Botanical Congress (1993), International Conference on Plant Growth Substances (1998)、原核光合成生物会議(2003)の他、多くの特定主題について、年会時の Symposium を含め、国際会議を JSPP は主に共催、広報の形で支持してきました。さらに、2回の環太平洋会議(米国植物生理学会の年会)、{Vancouver(300名)、Hawaii(約400名)}、に参加してきました。この他に JSPP 会員が個人で多くの国際会議に参加し、国際交流に大きく寄与していることは申し上げるまでもありません。国際交流の上で広い範囲の主題、特定の主題の国際会議が重要であることは議論の余地のないことですが、これを促進するために以下の提言をします。

### A)国際会議の支持

これ迄通り JSPP 会員の組織する国際会議を、財政負担以外で支持し(共催、協賛など)、さらにその広報などを積極的に行う。

### B)国際会議立ち上げ資金の貸与

JSPP 会員がオーガナイズする国内で開催される国際会議について、申請があれば審査の上、オーガナイザーに立ち上げ資金(例、50万円)を JSPP が貸与する。

## 提言4 国際的広報:JSPP 英文ホームページ

これ迄運営委員の努力で JSPP ホームページの英文版が拡充されてきたが、ホームページは国際的広報手段としても有効と考えられ、今後も以下のような点も拡充することが望ましい。

JSPP 会員がオーガナイズする国際会議、その他の国内、国外の国際会議についてもそれらの情報をもつ会員、参加者に情報提供を積極的に求め(情報提供しやすい環境をつくり)ホームページに掲載し、会員、非会員を問わず国外でこれらの情報に接しやすいようにする。

#### **提言 5 PCP 個人寄贈の広報、制度化**

(特定の)外国人研究者に PCP を寄贈しようとする国内会員はその旨申し出れば、外国会員会費相当額で寄贈できるよう制度化し、PCP の分布拡大を図る。

#### **植物科学についての国際上部組織について**

##### **A) IAPP (International Association of Plant Physiology)**

JSPP 設立の誘因となった IAPP は、世界各国の植物生理関係学会の上部組織として 1959 年に設立され、JSPP は現在も会費を納入しています。70年代 IAPP 主催の国際会議が開かれましたが、その後は国際会議の後援のみです。IAPP 総会は6年毎の Botanical Congress の際に行われ、最近では 1999 年セントルイスで行われた(IAPP President は米国 USDA/ARS Univ. Illinois の Dr. D. R. Ort、JSPP 代表は今関先生)。

植物科学全体の世界的な国際交流のため Botanical Congress があり、植物生理学の研究分野について世界的な国際交流のための上部組織の意義はあまり高くないとの意見が多かった。

##### **B) アジアーオセアニア地域国際組織**

ヨーロッパの各国植物生理学会で構成されるヨーロッパ植物生理学連合は、隔年毎にヨーロッパ各地で連合が主催する学会を開催しています。日本生化学会はアジアーオセアニア生化学連合をオーガナイズし、学会、シンポジウムを行い、journal (FEBS Letter と類似のもの)を発行しています。現在、アジアーオセアニア地域での植物生理学を含め Plant Science の国際交流をすすめるための上部組織はありません。

上部組織を先に設立するのは意味がなく形骸化の恐れが大きいため、各国が必要だとの気運になってから設立する。この様な組織は JSPP の研究分野である植物生理学より広い範囲の Plant Science をカバーする方が(Botanical Congress の場合と同様に)有意義であるので必要な時点になってから植物学会などと協力しつつ進める。